

## プレミアム商品券 申請ふるわず

### 住民税非課税世帯 34%どまり

西村康稔経済再生相は13日の会見で、消費増税対策として国の補助で自治体が発行する「プレミアム商品券」について、購入対象の住民税非課税世帯からの申請が3割どまりと明らかにした。一層の普及に向け、広報を強化するという。

対象は、住民税非課税世帯と3歳未満の子どもがいる世帯で2450万人ほどと推計される。子育て世帯は購入引換券を申請なしで受け取れるが、非課税世帯は申請が必要。申請は対象者の34%だった。

また、西村氏は、政府が検討中の新ポイント還元策（マイナポイント）について来年9月から始めるよう検討中と明かした。これまで来年10月と説明していたが、「東京・パナソニック終了が9月6日。10月（が開始時期）だと1カ月あくので、前倒しできないかを検討している」とした。

（北見英城）